

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 足達 信章
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 根本 佳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	10,328	11,410	21,761
経常利益 (百万円)	655	526	1,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	433	269	696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	535	212	602
純資産額 (百万円)	22,707	22,612	22,609
総資産額 (百万円)	28,992	28,637	29,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.14	8.18	21.11
自己資本比率 (%)	77.3	77.8	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	723	906	606
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	984	1,223	2,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	209	375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,140	4,269	4,789

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	8.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。各地での豪雨や台風などの自然災害が景気に与える影響や、米国政権の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の動向による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行き不透明な状況が続きました。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保を進めてまいりました結果、コンデンサ・モジュール、電力機器システムともに売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は114億1千万円（前年同期比10.5%増加）となりました。損益につきましては、将来の成長に向けての先行投資の影響や、一部製品での採算悪化により、営業利益は4億1千7百万円（前年同期比14.4%減少）、経常利益は為替の円高進行などもあり、5億2千6百万円（前年同期比19.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千9百万円（前年同期比37.8%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

コンデンサ・モジュール

×EV用コンデンサ及び海外市場の電鉄車両用が好調に推移いたしました。結果、売上高は76億7千2百万円（前年同期比9.5%増加）となりました。

電力機器システム

力率改善装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は37億3千8百万円（前年同期比13.0%増加）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は286億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少5億2千万円、商品及び製品の増加5千6百万円等によるものであります。

負債は60億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少1億6千9百万円、長期未払費用の減少1億6百万円等であります。

純資産は226億1千2百万円となり、自己資本比率は77.8%と1.2ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、42億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千万円の減少、前年同期比18億7千万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、9億6百万円の収入となり、前年同期比1億8千2百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、12億2千3百万円の支出となり、前年同期比2億3千8百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となり、前年同期比0百万円の支出の減少となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払額の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.16
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	4,471	13.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,183	12.68
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	2,366	7.17
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	1,522	4.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.94
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.80
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	866	2.63
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	533	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	459	1.39
計	-	23,606	71.54

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する
事ができないため記載しておりません。

2. 2017年11月10日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タワー投資顧
問株式会社が2017年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019
年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式 8,102,800株
株券等保有割合 24.51%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,965,800	329,598	-
単元未満株式	普通株式 31,303	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	329,598	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	63,900	-	63,900	0.19
計	-	63,900	-	63,900	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,789,637	4,269,570
受取手形及び売掛金	5,762,857	5,563,891
電子記録債権	2,558,803	2,108,530
商品及び製品	585,383	641,922
仕掛品	470,180	468,157
原材料及び貯蔵品	668,092	668,447
その他	65,599	106,162
貸倒引当金	6,828	6,838
流動資産合計	14,893,725	13,819,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,713,235	4,566,585
機械装置及び運搬具(純額)	2,536,103	2,667,710
土地	4,095,800	4,095,703
建設仮勘定	548,619	1,209,639
その他(純額)	300,467	311,782
有形固定資産合計	12,194,226	12,851,421
無形固定資産		
ソフトウェア	70,394	63,073
その他	32,965	62,554
無形固定資産合計	103,360	125,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,964	1,251,502
長期貸付金	327,058	348,055
繰延税金資産	166,006	166,639
退職給付に係る資産	-	14,355
その他	62,730	64,981
貸倒引当金	4,540	4,530
投資その他の資産合計	1,896,220	1,841,004
固定資産合計	14,193,807	14,818,054
資産合計	29,087,532	28,637,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,056	998,229
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	1,302,284	1,202,298
未払法人税等	398,009	228,124
賞与引当金	410,633	437,196
役員賞与引当金	47,000	20,000
製品保証引当金	22,507	22,507
その他	480,482	398,739
流動負債合計	4,543,974	4,207,095
固定負債		
長期未払費用	556,772	450,256
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	331,473	326,805
その他	43,484	39,052
固定負債合計	1,933,696	1,818,079
負債合計	6,477,670	6,025,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	10,964,870	11,036,760
自己株式	21,130	21,167
株主資本合計	20,221,492	20,293,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,808	589,001
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
為替換算調整勘定	613,445	631,421
退職給付に係る調整累計額	61,960	54,127
その他の包括利益累計額合計	2,067,316	1,983,700
非支配株主持分	321,053	335,679
純資産合計	22,609,862	22,612,724
負債純資産合計	29,087,532	28,637,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,328,527	11,410,807
売上原価	7,683,199	8,649,375
売上総利益	2,645,327	2,761,432
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	520,943	520,028
賞与引当金繰入額	97,117	114,159
役員賞与引当金繰入額	19,800	20,000
退職給付費用	21,951	19,752
その他	1,498,449	1,670,366
販売費及び一般管理費合計	2,158,262	2,344,306
営業利益	487,065	417,125
営業外収益		
受取利息	3,351	4,756
受取配当金	17,538	13,025
固定資産賃貸料	22,466	22,554
為替差益	40,509	-
スクラップ売却益	79,931	67,760
売電収入	18,364	16,390
助成金収入	63,922	68,458
その他	13,006	28,902
営業外収益合計	259,090	221,847
営業外費用		
支払利息	300	1,588
持分法による投資損失	60,203	19,549
債権売却損	6,360	5,934
為替差損	-	45,955
売電費用	10,484	9,358
その他	12,999	30,501
営業外費用合計	90,347	112,887
経常利益	655,808	526,086
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,954
受取解決金	66,755	-
特別利益合計	66,755	15,954
特別損失		
和解金	-	48,505
特別損失合計	-	48,505
税金等調整前四半期純利益	722,563	493,535
法人税、住民税及び事業税	233,905	171,928
法人税等調整額	36,542	29,084
法人税等合計	270,448	201,012
四半期純利益	452,115	292,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,431	22,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,684	269,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	452,115	292,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,991	57,807
為替換算調整勘定	6,091	14,375
退職給付に係る調整額	4,875	7,832
その他の包括利益合計	83,207	80,016
四半期包括利益	535,323	212,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,589	186,257
非支配株主に係る四半期包括利益	26,733	26,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	722,563	493,535
減価償却費	517,384	584,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	70
賞与引当金の増減額(は減少)	30,282	26,474
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,800	27,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,119	15,954
受取利息及び受取配当金	20,890	17,781
支払利息	300	1,588
持分法による投資損益(は益)	60,203	19,549
有形固定資産売却損益(は益)	260	19
投資有価証券売却損益(は益)	4,548	15,954
受取解決金	66,755	-
和解金	-	48,505
売上債権の増減額(は増加)	219,822	635,742
たな卸資産の増減額(は増加)	59,217	69,545
仕入債務の増減額(は減少)	34,011	30,677
未払金の増減額(は減少)	253,662	101,987
その他	29,067	320,936
小計	646,189	1,271,641
利息及び配当金の受取額	20,890	17,781
利息の支払額	300	1,588
解決金の受取額	66,755	-
和解金の支払額	-	48,505
法人税等の支払額	9,573	332,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,961	906,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	964,988	1,179,846
有形固定資産の売却による収入	1,426	6,469
無形固定資産の取得による支出	8,767	32,132
投資有価証券の取得による支出	602	749
投資有価証券の売却による収入	6,110	26,094
貸付けによる支出	18,550	42,000
その他	1,214	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,158	1,223,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	215	37
配当金の支払額	197,984	197,982
非支配株主への配当金の支払額	12,105	11,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,306	209,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,585	6,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,917	520,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,594,182	4,789,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,140,264	4,269,570

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,140,264千円	4,269,570千円
現金及び現金同等物	6,140,264千円	4,269,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	197,984	6.0	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	164,986	5.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	197,982	6.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	164,985	5.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,009,049	3,308,084	10,317,134	11,393	10,328,527	-	10,328,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,009,049	3,308,084	10,317,134	11,393	10,328,527	-	10,328,527
セグメント利益	332,120	852,843	1,184,964	5,054	1,190,018	702,952	487,065

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

（注）2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用（注）	702,952
合計	702,952

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,672,306	3,738,500	11,410,807	-	11,410,807	-	11,410,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,672,306	3,738,500	11,410,807	-	11,410,807	-	11,410,807
セグメント利益	300,532	989,954	1,290,487	-	1,290,487	873,361	417,125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

(注)2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	873,361
合計	873,361

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円14銭	8 円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	433,684	269,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	433,684	269,873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,997	32,997

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・164,985千円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・5 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年11月29日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田

明

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千原

徹也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。